



平成 23 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 大 盛 工 業
代表者名 代表取締役社長 関 忠夫
(コード番号 1 8 4 4 東証第二部)
問合せ先 執行役員経理部長 宮路 晴男
(TEL. 0 3 - 3 6 2 7 - 3 2 2 1)

代表取締役の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、代表取締役を異動することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動の理由

当社の業績は、誠に遺憾ながら、前事業年度までここ数年低迷しており、また、当事業年度第 1 四半期につきましても最終赤字を計上したため、経営責任を明確化し、新たな経営体制の下で業績の早期回復を図るべく、代表取締役の異動を行うものであります。

2. 新旧代表取締役の氏名及び役職名

新役職名	氏 名	旧役職名
代表取締役社長	関 忠夫 (せき ただお)	常務取締役管理本部長
取締役会長	佐藤 進助 (さとう しんすけ)	代表取締役社長

(注) 代表取締役専務 和田明彦に関しては、異動はありません。

3. 新任代表取締役の略歴等

氏 名	関 忠夫 (せき ただお)
出 身 地	東京都
生 年 月 日	昭和 24 年 8 月 29 日 (62 歳)
最 終 学 歴	昭和 48 年 3 月 東京外国語大学 中国語学科卒業
略 歴	昭和 48 年 4 月 日本電気精器株式会社入社 昭和 58 年 10 月 ジーシー株式会社入社 昭和 61 年 3 月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社入社 平成 3 年 7 月 クラウン株式会社入社 平成 6 年 10 月 当社入社 総務部長代理 平成 7 年 4 月 当社総務部長 平成 16 年 10 月 当社取締役総務部長 平成 23 年 3 月 当社常務取締役管理本部長 平成 23 年 12 月 当社代表取締役社長就任 (現任)
所 有 株 式 数	62,262 株 (平成 23 年 7 月 31 日現在)

4. 異動日

平成 23 年 12 月 21 日

5. 今後の経営方針

当社は、今後、以下のような経営方針のもとに各事業を推進し、業績の早期改善を図ってまいります。

(1) 土木事業

①上・下水道事業

上・下水道事業は、これまでの当社のメイン事業であります。近年の公共工事削減の影響を受け、売上、利益ともに厳しい状態が続いております。しかしながら、本事業で培った実績、経験は豊富であり、また、当社独自開発のパイプ・イン・パイプ工法であります「ピカルス工法」等を含めて高度な技術力を保有しております。

従いまして、今後の事業方針といたしましては、当社技術が活用でき、十分な利益が期待できる案件を選別受注し、採算性を重視して本事業を推し進めてまいります。

②復興関連事業

㊦浦安地区の家屋の地盤沈下修正工事

本年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、千葉県浦安市内の一部において地盤の液状化現象が起り、多くの住宅が沈下被害を受けております。

当社は、上・下水道事業で培った土木技術を応用して、薬液注入工法により、被害家屋の地盤改良工事に乗り出しており、現在までに10棟の地盤改良工事を受注し、内6棟の工事を完了しております。

本工事は1棟あたりの受注金額は500万円程度と小型案件ではありますが、工期は2週間位で完了する工事であり、また、被害を受けた家屋で沈下修正工事を未実施の家屋は多数存在するため、今後とも、沈下修正工事のニーズは相当量あるものと思われます。

従いまして、当社といたしましては、今後とも、浦安地区を含めた関東近県の地盤沈下修正工事に、積極的に取組んでいく予定であります。

㊧東北地方における復旧工事

東北地方においては、東日本大震災による被害は尽大であり、ライフ・ラインの上・下水道設備にも多大な被害が発生しております。

当社は、従前、宮城県に拠点を設置し、下水道工事を行った経験もあり、今回、被害を受けた上・下水道設備や道路等の復旧に、当社として貢献できる分野を調査中であり、今後は、宮城県における当社拠点の再設置も視野に入れて検討を進めてまいります。

(2) 不動産事業

当社は、これまでも不動産事業を行ってまいりましたが、当社独自のノウハウ、販売ルート等が乏しく、十分な成果を上げ得る状態までには至っておりませんでした。

そのため、当社は、不動産事業を強化すべく、本年7月25日付で、株式会社ウィークリーセンターと不動産事業に関する業務提携契約を締結いたしました。

これにより、生産面では、当社の保有する建築関連生産施設（茨城工場）の有効活用が図られ、営業面ではウィークリーセンター社の営業力、販売網が有効に機能して、不動産事業の売上が着々と増加しております。

今後、当社は、不動産事業を当社における中核事業として位置付け、土木事業と並ぶ当社事業の柱に育て上げていく計画であります。

(3) OLY リース事業

当社は、土木工事における路面覆工工法である OLY 工法を独自開発し、自社工事において OLY 工法を活用するとともに、他企業に対しても OLY 工法に使用する機材のリースを積極的に推進してまいりました。

その結果、建設業界内において、OLY 工法の認知度が上がり、また、OLY 機材のリースも年々増加しておりますが、その使用地域は東京、千葉、神奈川などの関東近県が主体でありました。

一方、OLY 工法が貢献できる場といたしましては、東日本大震災により被害を受けた東北各県の上・下水道等の地下埋設物の復旧工事においても、工事の効率を飛躍的に高め得る工法であるため、多様なニーズがあるものと思われます。

従いまして、当社といたしましては、被災地の早期復旧の一助となることを目指し、OLY 機材のリースを積極的に進めていく計画であります。

(4) 本社施設の有効活用及び新規事業への取組み

当社は、当社保有施設の有効活用を図るべく、まず、本社施設の有効活用に取り組んでまいりました。

具体的には、本社1階を介護サービスであるデイ・サービスを行えるように改造し、介護事業会社に賃貸しております。

また、本社2階に関しましては、トランク・ルーム用に改造し、一般の方にトランク・ルームとして賃貸を開始いたしました。

さらに、本社の地階駐車場に関しましては、一部スペースをバイク専用のガレージに改造し、賃貸を開始しております。

当社といたしましては、今後とも、保有資産の有効活用を図るとともに、当社がこれまで培ってまいりました土木技術を活かして、新規事業にも取り組んでまいる計画であります。

(5) まとめ

以上、ご説明いたしましたように、当社といたしましては、従来からの主力事業であります土木事業以外に、不動産事業を早急に事業の柱として確立し、また、OLY 事業の拡大及び新規事業への取組みを通じて、当社業績の早期改善を達成し、バランスの取れた事業構成に基づく安定した経営を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上